

水・土・農・人・地域

安全な水と土壌が健康な農作物を育て私たちの生命と地域を守ります。



財団だより

第47号

2026年8月1日

発行

一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター

<https://www.hamc.or.jp>

深川事務所／〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号

TEL.0164-25-1591 FAX.0164-25-2117

札幌支所／〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番地NKエルムビル TEL.011-746-5391 FAX.011-746-3593



深川市北水源

ご挨拶

理事長 森 友秀



当財団の理事長を務めております森友秀です。

財団設立の原点である「自然環境と農業・農村の調和をめざして」という基本理念を忘れることなく、地域に根差した公益事業の実施を通じて、北海道農業の振興に力を尽くして参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

今年は北海道でも早くから厳しい暑さに見舞われ、気候変動の激化を日常的に感じられるようになっていきます。日本

における直近の温度上昇は、100年当たり1.44℃と世界全体の2倍近いスピードで進行しており、地球温暖化による異常気象は、猛暑、干ばつ、災害級の豪雨などをもたらし、農業生産活動や社会インフラに大きな脅威を与えています。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化は、人道上是言うに及ばず、資源・エネルギーの価格高騰、経済や流通の停滞、食料不足など全世界に深刻な影響を及ぼしております。このような複雑な国際情勢下においても、農業が有する温室効果ガスの吸収や自然環境の保全、災害防止などの普遍的機能は、ますます重要性を増してきていることから、その時々々の情勢に振り回されることなく、生産者が安心して農業に従事できる、長期的で持続可能な農業政策の確立が強く望まれます。

次に、財団が実施する公益事業に

ついてですが、地域ブランドづくりを推進するため札幌で開催している「北・中空知農産物直売市」も今年で15年目を迎え、都市住民の農業経営に関する理解の醸成にも役立っているものと考えております。また、生産者の経営改善や団体の主体的取組みを支援する「スマート農業関連推進支援事業」や「活力ある農村づくり推進事業」などの助成事業にも力を入れていきます。

当財団といたしましては、今後とも地域の声に耳を傾けながら、生産者と消費者が一体となって地域農業を守り育てる仕組みづくりに積極的に取り組んで参りますので、農業者をはじめ関係機関・団体の皆様には、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、今年も希望に満ちた豊穡の秋を迎えられますようご祈念申し上げ、『財団だより』発刊に当たってのご挨拶とさせていただきます。

テーマⅠ

農村地域の活性化

地域ブランドづくりの推進

財団の札幌支所が所在するNKエルムビル1階東フロアを活用し、深川・滝川・妹背牛の3市町の農産物や加工品等を直接販売することにより、農業農村への理解醸成や地域ブランドづくりを進めています。

また、地域の活性化や地産地消などの取組みを支援するため、財団等が利用していない期間を活用し、道内の市町村や農協、農業者等が組織する団体に無料で貸し出しています。

令和7年度の直売市は、7月から10月まで計4回(延べ8日間)開催し、846名のお客様にご来店いただき、その売上金の一部126,809円を能登半島地震義援金として寄付しました。



北空知・中空知「新鮮 農産物 直売市」を今年も開催 —ふらっとサンダルで来たら—

〔第1回〕7月25・26日(土・日) 〔第2回〕8月22・23日(土・日) 〔第3回〕9月26・27日(土・日)
〔第4回〕10月17・18日(土・日) の12時～14時を予定しています。

さらに当該フロアの未利用期間について、芸術・文化・学術及び地域コミュニティ活動等、営利を目的としない個人・団体には低料金で貸し出していますので、是非ご利用ください。

首都圏での米販売促進活動の推進

首都圏において「北空知・中空知ブランド」の知名度アップを図るため、多くの人出が見込まれる高島平団地（東京都板橋区）のお祭りに合わせてPR活動を行っています。

活力ある農村づくり推進事業（取組み団体への助成）

財団では、活力ある農村づくりを進めるため、地域の創意工夫や主体性に基づく、地産地消の推進、地元農産物の付加価値の向上、農村環境の保全などに取組む団体に対し助成を行っていますので、是非ご活用ください。

活力ある農村づくりの 取組への助成内容

- 助成内容／必要経費が100千円までは全額、100千円を超えた場合は超えた分の1/2を加算し、200千円を限度
- 応募期間／令和8年5月～11月 応募要領は財団ホームページをご覧ください。

令和7年度は、札幌市3団体、深川市2団体、岩見沢市2団体、その他2団体の計9団体に助成しました。

NO	団体・グループ名	実施内容
1	農と音楽のまちづくり実行委員会	ローカルイベント「農道音楽祭」にかかるフード企画
2	胆振・日高管内漁業士会	直売会の開催により一次産業の地産地消の推進
3	けんぶちVIVAマルシェ	スイートコーンやグリーンアスパラの都市圏販路拡大イベント開催
4	NPO法人 農村と都市を結ぶ応援団	子供体験応援及び農村文化伝承イベント開催
5	北海道高等学校長協会農業部会	「北海道農業高校収穫祭 in イオン」にかかる広告宣伝等
6	北海道創生支援協会販路拡大委員会	食に対する意識向上のための販路拡大イベントの開催
7	北海道立岩見沢農業高等学校	グローバル GAP 取得に向けた残留農薬検査
8	昂～うづら～	さつまいも加工に伴う補完用冷蔵設備
9	北海道町内会連合会	応急手当・健康ハンドブックの配布

地域活性化推進事業

講演会やシンポジウムの開催を通じて地域の活性化を図ろうとする取組みで、今年58回目を数えます。今回は財団設立60周年記念講演として学校法人田中学園理事長の田中賢介様を講師にお迎えし、「Challenge with Dream」をテーマにご講演をいただきました。

約230名の参加者が熱心に耳を傾けていました。



**今年は農業機械の完全自動化研究の第一人者として
未来の農業を支えるスマート農業技術の発展に貢献している
北海道大学 理事・副学長の野口 伸 様に、
「世界の農業技術の変遷と近未来の北海道農業（仮題）」
をテーマとしてご講演をいただく予定です。**

〔日時〕11月19日（木）13時30分～ 〔場所〕ラ・カンパーニュホテル深川

ふれあいインターネット農園・キッズフルーツパーク

北海道の豊かな自然と広大な大地のもと、安全・安心な農産物栽培を通じて、都市と農村の新たな交流の可能性について探るため、平成27年度から本州の都市圏にお住まいの方を対象とした「ふれあいインターネット農園」を、当財団内に開設しています。

作物の生育状況については、随時インターネットで見ることができるよう農園内にライブカメラを設置しています。

また、当財団構内において、「ブルーベリー」、「ぶどう」等の果樹の収穫体験を通じた農業の楽しさや農業に対する理解の増進を目的に、地域の「未就学児童」を対象とした「キッズ・フルーツパーク」を整備し、令和2年度から収穫体験を受け付けています。



ふれあいインターネット農園
ー開設状況ー



キッズフルーツパーク
ーぶどう狩り体験ー

農業情報発信支援事業

地域アイデンティティの醸成や産地から消費者に向けた情報発信を推進するため、農業者や農業者グループが行う看板設置やホームページ作成等について支援を行います。

なお、助成対象者は、深川市、滝川市、妹背牛町に在住する農業者及び農業者グループです。助成要領の詳細は財団ホームページをご覧ください。

① 農家看板設置事業 農家名や生産情報などを記載した看板設置

助成 限度 額	[業者製作] 農業者	●150千円までは全額
		●150千円～300千円は1/2、限度額225千円
	農業者グループ	●250千円までは全額
		●250千円～500千円は1/2、限度額375千円
	[自力製作] 農業者	●全額助成150千円を限度
		農業者グループ ●全額助成250千円を限度

② 農家ホームページ作成事業

消費者との交流促進や農産物等の農業情報を発信するためのホームページの作成費用に対し、200千円を限度に助成

農業・農村元気づくり海外農業研修事業

農業・農村の持続的な発展に向け、地域で主体的な役割を担っている認定農業者(配偶者を含む)及び農業後継者を対象に、海外農業研修への助成を行うとともに、その成果を広く地域活性化に活かすことを目的として実施しています。近年はコロナ禍の影響による中断もあり、参加希望が低迷していますので、積極的なご利用をお待ちしています。

海外研修への参加申込と助成内容

海外研修は、例年どおり日本農業新聞が実施する海外農業研修視察団へ参加する方式により募集します。

令和8年度は4コース(アメリカ1、欧州2、ローマ・ドバイ1)が実施されますが、既に申し込みが締め切られている場合もありますので、研修を希望する場合はホームページをご覧ください。

なお、当財団では研修視察費用の2分の1の助成を基本としますが、帰国後、当財団が実施する報告会に参加する場合にあっては、4分の3まで助成します。

スマート農業関連推進支援事業

担い手の高齢化や労働力不足を解消する手段として、ロボットや人工知能、ICT（情報通信技術）等先端技術を活用した「スマート農業」の必要性が高まっており、「超省力技術」の現場実装を加速化する取組への支援を目的として、農作業の省力化や軽労化に向けた機器導入及び高品質生産等を可能にする新たな取組（ハード）のほか、衛星画像や人工知能を活用した栽培管理システムの導入（ソフト）などに対して、ハードは営農集団等に400千円、農業者個人に200千円を限度に助成し、ソフトは導入初年目の初期費用及び利用料に200千円、導入後2年間の利用料に100千円/年を限度に助成を行うものです。

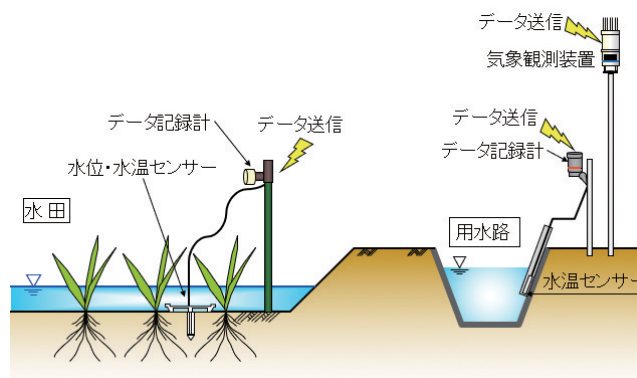
助成内容	件数
防除用ドローン	5
自動操舵システム	8
自走草刈り機	1
その他	5

空知管内（深川市・滝川市・妹背牛町を優先）において営農を行う団体や農業者を対象としており、令和7年度は深川市9件、滝川市8件、妹背牛町2件に助成しました。助成要領の詳細は財団ホームページをご覧ください。

地域気象データ利活用事業

冷災害に強い農業の確立に向け、気温、ほ場及び用水路における水温等の情報をリアルタイムで提供し、低温が予測される時期に深水管理を適切に行う手助けとする気象情報システムです。

測定は、深川市、滝川市、妹背牛町の計3ヶ所で、現地にはPR看板を設置するとともに、財団ホームページでは、これらの測定値をグラフ化して掲載しています。



気象観測（気温、降水量など）



用水路観測（水温）



水田観測（水温、水深）

- 財団ホームページでは、今年からスマホ画面からの表示を見やすくしましたので、お気軽にご利用ください。

<https://www.hamc.or.jp>



環境にやさしい 安全・安心な農業の推進

土壌診断・施肥設計事業

当財団が開発した土壌診断・施肥設計システム「NK-Psoilシステム」を活用し、環境にやさしい合理的な施肥の実施に向け、深川市、滝川市、妹背牛町を7ブロックに分け、平成22年度から取組みを進めています。

令和7年度の土壌診断の申込は52点で、結果は郵送にて報告しました。



土壌診断の分析項目は次のとおりです。(水稻栽培の場合)

- ①pH(H₂O) ②可給態窒素 ③可給態リン酸 ④カリ ⑤可給態ケイ酸 ⑥石灰 ⑦苦土
⑧遊離酸化鉄 ⑨易還元性マンガン

「土壌診断・施肥設計システム」は、道の「施肥ガイド2020」に基づき、次の3パターンで自動的に行います。

- 当該JAが推奨する肥料を使用し、肥料成分比率(N、P、K)が最も適合した施肥設計
- 当該JAが推奨する肥料を使用し、最も安価な肥料を使用した施肥設計
- 農家個人が希望する肥料を使用した施肥設計(任意設定)

農業用水に関連する水質分析

安全・安心な農業生産の基本であるかんがい用水等の水質の保全を図るため、石狩川や雨竜川をはじめ、用排水路や地下水などについて、継続的に採取・分析を行い、その結果を当財団のホームページで公表しています。昨年度は5月～8月に月1回で4回の調査を行いました。



[令和8年度 調査結果]

河川融雪期・代掻き排水流出期である5月調査(12日)において基準値を超える所がありましたが、6月以降に追跡調査を行った結果、概ね基準値を満足しました。

(国土地理院発行の電子国土基本図を背景図に使用)

財団設立からの歩み

組織運営や発刊物の変遷	年号・時代の流れ		公益事業による主な取り組み
●石狩川上流域における公害闘争の所産として「財団法人北海道農業近代化コンサルタント」を設立（1965/S40）、旧音江村役場の仮事務所から深川市音江町字広里の新築事務所へ移転（1966/S41） ●札幌支所を仮事務所から移転（1969/S44 に水産ビル、1972/S47 に大通西ビルへ） ●「農研時報」（1970/S45 ～ 88/S63）、「石狩川上流水域に於ける公害闘争史」（1971/S46）、「農村問題シリーズ」（1973/S48 ～ 78/S53）の発行	1965-1974 (S40-S49)	基礎づくりの時代	●大型特殊自動車等運転技術講習（1967/S42 ～ 89/H1）、トラクター整備技術習得講習（1969/S44 ～ 73/S48） ●第1回総合農政研修講座（1969/S44 ～ 「地域活性化推進事業」として継続） ●海外技術協力による技術者派遣（1972/S47 ～ 94/H6） ●農村後継者育成事業（1974/S49 ～ 「農業農村元気づくり海外研修事業」として継続） ●畑地かんがい圃場試験（1974/S49 ～ 78/S53）
			1965(S40)
			1966(S41)
			1967(S42)
			1968(S43)
			1969(S44)
			1970(S45)
			1971(S46)
			1972(S47)
			1973(S48)
			1974(S49)
●財団設立 10 周年記念誌の発行（1975/S50） ●土質試験室（1976/S51）、水理模型実験棟（1980/S55）の整備 ●「財団だより」第1号の発行（1980/S55 ～ 継続）	1975-1984 (S50-S59)	技術力構築の時代	 ●水質保全調査対策助成事業（1982/S57 ～ 90/H2）、かんがい用水需要構造試験調査（1982/S57 ～ 88/S63） ●農業残渣物利用調査（1984/S59 ～ 88/S63）
			1975(S50)
			1976(S51)
			1977(S52)
			1978(S53)
			1979(S54)
			1980(S55)
			1981(S56)
			1982(S57)
			1983(S58)
			1984(S59)
 （参考：新築当時の深川事務所外観）	1985-1994 (S60-H6)	技術力発揮の時代	 ●地域総合開発調査事業（1987/S62 ～ 94/H6） ●土壌・土質診断事業（1991/H3 ～ クリーン農業推進のため継続） ●水田深耕効果確認調査（1993/H5 ～ 96/H8）、土地改良施設現状調査事業（1993/H5 ～ 04/H16）
			1985(S60)
			1986(S61)
			1987(S62)
			1988(S63)
			1989(H1)
			1990(H2)
			1991(H3)
			1992(H4)
			1993(H5)
			1994(H6)
●財団設立 30 周年記念誌「大地と詩う」、「農の中の風景詩」の発行（1995/H7） ●財団から「(株)ルーラルエンジニア」を分離分割（1999/H11）、法人名を「財団法人北海道農業近代化技術研究センター」に改称（2000/H12） ●札幌支所の移転（2002/H14、NK エルムビル） ●「水・土診断室」の整備（2003/H15） ●財団小史、語り継ぐ「大地の詩」の発行（2003/H15）	1995-2004 (H7-H16)	組織変革の時代	●農業土木技術者研修事業（2000/H12 ～ 04/H16）、農業・農村アセスメント支援事業（2000/H12 ～ 農業・農村環境保全事業（水質分析）として継続） ●農業技術セミナー事業（2001/H13 ～ 08/H20） ●「北海道農業水利資料館」の開設（2002/H14 ～ 継続） ●かんがい用水情報提供支援事業（2004/H16 ～ 「地域気象データ活用事業」として継続）
			1995(H7)
			1996(H8)
			1997(H9)
			1998(H10)
			1999(H11)
			2000(H12)
			2001(H13)
			2002(H14)
			2003(H15)
			2004(H16)
●財団設立 40 周年記念「研究論文・報文集（収録 CD）」の発行（2006/H18） ●「特別研究：地球温暖化と北海道農業」のとりまとめ（2007/H19） ●北海道農業・農村元気づくり相談室の開設（2010/H22 ～ 各種相談に継続対応） ●一般財団法人への移行（2013/H25）	2005-2014 (H17-H26)	新たな事業展開の時代	●土壌診断・施肥設計システムの開発運用（2010/H22 ～ 継続） ●北空知・中空知「新鮮 農産物 直売市」、首都圏での米販売促進活動（2011/H23 ～ いずれも継続） ●活力ある農村づくり推進事業（2011/H23 ～ 団体助成を継続） ●農業情報発信支援事業（2012/H24 ～ 看板設置やホームページ作成の支援を継続）
			2005(H17)
			2006(H18)
			2007(H19)
			2008(H20)
			2009(H21)
			2010(H22)
			2011(H23)
			2012(H24)
			2013(H25)
			2014(H26)
 （参考：現在の深川事務所外観）	2015-2024 (H27-R6)	地域と歩む新たな時代	●ふれあいインターネット農園（2015/H27 ～ 本州の都市圏にお住まいの方を対象に継続） ●1日農業バイトアプリ「デイワーク」の開発支援（2019/R1 ～ 継続） ●キッズ・フルーツパークによる収穫体験の受入（2020/R2 ～ 地域の未就学児童を対象に継続） ●スマート農業関連推進支援事業（2020/R2 ～ 営農集団や農業者を対象にスマート農業関連機器の導入支援を継続）
			2015(H27)
			2016(H28)
			2017(H29)
			2018(H30)
			2019(R1)
			2020(R2)
			2021(R3)
			2022(R4)
			2023(R5)
			2024(R6)
●財団設立 60 周年の記念講演（2025/R7） ●財団 HP のリニューアル（2026/R8）	2025-2026 (R7-R8)		●スマート農業関連推進支援事業の見直し（2026/R8 ～ ソフト支援を明確化した完了時の成果報告を規定）
			2025(R7)
			2026(R8)

ホームページや財団だよりによる情報発信

当財団ホームページでは、これまで実施してきた調査研究の成果や各種関連文献に関する情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

【財団ホームページ <https://www.hamc.or.jp>】



農業農村の活性化に向けた相談への対応（北海道農業・農村元気づくり相談室）

当財団では「北海道農業・農村元気づくり相談室」を開設し、相談・問い合わせにお応えしております。
令和7年度は、次の4件の相談に対応しました。

NO	団体名	対応内容
1	石狩耕親会	R7農業農村整備事業研修会の講師（圃場水管理システム（自動給水栓）の地下かんがい水管理への適応性について）
2	北海道農政部農村振興局農地整備課	畑地かんがい研修会に係る講師
3	株式会社 サン格林太陽園	スマート農業関連セミナーに係る講師
4	十勝農業改良普及センター	若手職員への畑地かんがい、スマート農業に係る講義依頼

財団の 組織概要

名 称 一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター
所 在 地 深川事務所 〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号
TEL.0164-25-1591／FAX.0164-25-2117
札幌支所 〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番地NKエルムビル
TEL.011-746-5391／FAX.011-746-3593
設立年月日 昭和40年2月23日
基本財産 4,250万円
役員員数 理事5名・監事2名・評議員6名・職員19名

役員 評議員 (令和8年6月1日現在)

理事長	森 友秀（常 勤）	評 議 員	中野 善隆（一 已）
副理事長	荒井 優（納 内）	同	金谷 良和（深 川）
専務理事	南部 雄二（常 勤）	同	川本 圈太（江部乙）
常務理事	坂井 松信（常 勤）	同	平沢 信二（学識経験者）
理 事	赤川 昌聰（滝 川）	同	徳本 一也（学識経験者）
監 事	長谷 浩幸（妹背牛）	同	古曾部敏郎（学識経験者）
同	川村 正人（音 江）		

※氏名の後に地域名が記載されている役員及び評議員は、それぞれの地域の財団事業推進協力員を兼務しています。

この財団だよりは、JAきたそらち・JA北いぶき・JAたきかわのご厚意により、それぞれの組合員様に配布していただいておりますことに感謝申し上げます。